

平成 29年度

予算概算要求の主要事項

(抜粋)



【計数については、整理上、変動があり得る。】

— 目 次 —

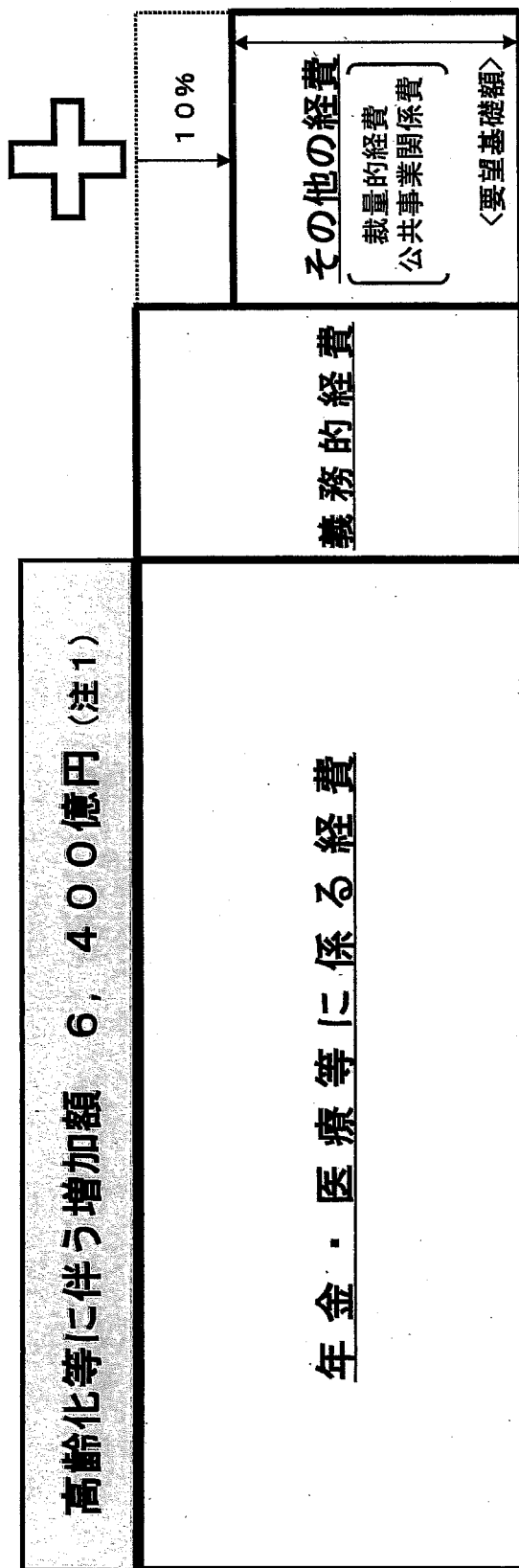
I 平成29年度予算概算要求の姿	1
○ 平成29年度厚生労働省予算概算要求の姿	
・ 一般会計	
・ 特別会計	
○ 平成29年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について	
○ 平成29年度厚生労働省予算概算要求のフレーム	
II 平成29年度予算概算要求のポイント	5
○ 平成29年度厚生労働省予算概算要求における戦略的な重点要求・要望	
○ 平成29年度厚生労働省予算概算要求の主要施策	
○ 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興に向けた主な施策	
○ 平成29年度における社会保障の充実について	
III 主要事項	25
第1 子どもを産み育てやすい環境づくり	26
1 待機児童の解消等に向けた取組の推進	
2 すべての子どもが健やかに育つための総合的な対策の推進	
3 仕事と家庭の両立支援の推進	
第2 地域包括ケアシステムの構築に向けた安心で質の高い医療・介護サービスの提供 ..	32
1 医療・介護連携の推進	
2 質が高く効率的な医療提供体制の確保	
3 医療分野のイノベーションの推進等	
4 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保	
5 安心で質の高い介護サービスの確保	
6 予防・健康管理の推進等	
第3 「働き方改革」の推進などを通じた労働環境の整備・生産性の向上	54
1 非正規雇用労働者の待遇改善、長時間労働の是正等	
2 人材確保対策の推進や労働生産性の向上等による労働環境の整備	
3 地方創生の推進	
4 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり	
第4 女性、若者、高齢者、障害者等の多様な働き手の参画	62
1 女性の活躍推進・ひとり親に対する就業対策の強化	
2 若者の活躍促進	
3 高齢者の活躍促進	
4 障害者、難病・がん患者等の活躍促進	
5 外国人材の活用・国際協力	
6 重層的なセーフティネットの構築	

第 5 健康で安全な生活の確保	67
1 感染症対策	
2 がん対策、肝炎対策、健康増進対策	
3 難病などの各種疾病対策、移植医療対策	
4 健康危機管理・災害対策の推進	
5 医薬品、薬物等に関する安全・信頼性の確保など	
6 食の安全・安心の確保など	
7 強靱・安全・持続可能な水道の構築	
8 生活衛生関係営業の活性化や振興など	
9 原爆被爆者の援護	
10 ハンセン病対策の推進	
第 6 自立した生活の実現と暮らしの安心確保	77
1 「地域共生社会」の実現に向けた新たなシステムの構築	
2 生活困窮者の自立・就労支援等の推進及び生活保護制度の適正実施	
3 福祉・介護人材確保対策等の推進	
4 自殺対策の推進	
5 戦傷病者・戦没者遺族、中国残留邦人等の援護など	
第 7 障害者支援の総合的な推進	83
1 障害福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・障害者支援の推進	
2 地域移行・地域定着支援などの精神障害者施策の推進	
3 発達障害児・発達障害者の支援施策の推進	
4 障害者への就労支援の推進	
第 8 安心できる年金制度の確立	89
1 持続可能で安心できる年金制度の運営	
2 日本年金機構による公的年金業務の着実な実施	
3 正確な年金記録の管理と年金記録の訂正手続の着実な実施	
第 9 施策横断的な課題への対応	90
1 国際問題への対応	
2 科学技術の振興	
3 社会保障に係る国民の理解の推進、国民の利便性向上等の取組等	
IV 主要事項（復旧・復興関連）	93
第 1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援	94
第 2 原子力災害からの復興への支援	97
・平成 29 年度厚生労働省予算概算要求の主要事項一覧表	98
・主要事項の担当部局課室一覧	100
・平成 29 年度厚生労働省関係財政投融资資金計画等要求の概要	114

I 平成 2 9 年度予算概算要求の姿

平成29年度厚生労働省予算概算要求のフレーム

新しい日本のための
優先課題推進枠 2,167億円
(要望基礎額の30%)



注1 他府省所管予算に係る減少額△200億円を含む。

注2 消費税率引上げと併せ行う社会保障の充実等については、社会保障改革プログラム法第28条に規定する消費税・地方消費税の収入及び社会保障の給付の重点化・制度の運営の効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程で検討する。

また、①一億総活躍社会の実現に向けた施策（保育士・介護人材（障害福祉人材含む）の処遇改善など）、②過去の年金国庫負担繰り延べの返済、などについても予算編成過程で検討する。

＜別枠で要求するもの＞

- B型肝炎の給付金等支給経費
- 東日本大震災復興経費

3

Ⅲ 主 要 事 項

認検査の実施方針の決定や検査結果等の学術的評価を一元的に実施し、有効成分ごとに品質情報を体系的にまとめた情報集（ブルーブック）などを公表する。また、国立試験研究機関及び都道府県における後発医薬品の品質確認検査を推進する。

② 後発医薬品使用促進対策の実施【一部推進枠】 1. 5億円（1. 5億円）

後発医薬品に係る数量シェアの目標値を平成 29 年央に 70%以上、平成 30 年度から平成 32 年度末までの間のなるべく早い時期に 80%以上とする方針を踏まえ、患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、品質・安定供給の確保、情報提供の充実や普及啓発等による環境整備に関する事業、「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の取組状況のモニタリング等を引き続き実施する。

③ 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援【推進枠】（後掲・50ページ参照） 2. 8億円（2. 5億円）

4 安定的で持続可能な医療保険制度の運営の確保

11兆5, 795億円(11兆2, 811億円)

(1) 各医療保険制度などに関する医療費国庫負担

11兆5, 183億円（11兆2, 231億円）

各医療保険制度などに関する医療費国庫負担に要する経費を確保し、その円滑な実施を図る。

(2) 国民健康保険への財政支援等

① 国民健康保険の財政安定化基金の造成（社会保障の充実）

平成 30 年度から国民健康保険の財政運営を担う都道府県において、予期しない給付増等により財源不足となった場合や新制度の円滑な施行に備えて創設される財政安定化基金の造成に必要な経費を段階的に確保する。

② 国民健康保険の制度改正の準備に要するシステム開発

209億円（180億円）

平成 30 年度から都道府県が当該都道府県内の市町村とともに国民健康保険の運営を行う制度改正が実施されることから、改正後の制度の円滑な実施を図るため、都道府県及び市町村の事務の効率的な執行を支援するシステム開発に要する経費等を確保する。

(3) 国民皆保険の維持とイノベーションの推進

3. 3億円

① 革新的な医薬品の最適使用に係る実効性の確保【新規】【推進枠】

6百万円

国民皆保険の維持とイノベーションの推進の両立を図るため、今後、制定することとしている「最適使用推進ガイドライン」の医療現場における遵守状況やガイドラインの実施に当たっての課題の把握を行うための実態調査に必要な経費を確保する。

② 革新的な医薬品の最適使用の促進【新規】【推進枠】(再掲・38ページ参照)

3. 2億円

○ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日閣議決定)(抄)

3. 「希望出生率1.8」に向けた取組の方向

(5) 若者・子育て世帯への支援

子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討し、年末までに結論を得る。

5 安心で質の高い介護サービスの確保

2兆9,907億円(2兆8,819億円)

(1) 介護保険制度による介護サービスの確保

2兆9,183億円(2兆8,140億円)

① 介護保険制度による介護サービスの確保(一部社会保障の充実)

2兆8,044億円(2兆7,001億円)

地域包括ケアシステムの実現に向け、介護を必要とする高齢者の増加に伴い、在宅サービス、施設サービス等の増加に必要な経費を確保する。

また、介護保険制度の下で、介護人材の処遇について、キャリアアップの仕組みを構築し、月額平均1万円相当の改善を平成29年度から実施することについて、予算編成過程で検討する。

② 地域支援事業の推進(一部社会保障の充実) 1,030億円(1,030億円)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、高齢者の社会参加・介護予防に向けた取組、配食・見守り等の生活支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の人への支援の仕組みづくり等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。

- ① データヘルス（医療保険者によるデータ分析に基づく保健事業）の効果的な実施の推進 13億円（7.5億円）

ア レセプト・健診情報等の分析に基づいた保健事業等の推進【一部推進枠】

12億円（6.5億円）

平成30年度からのデータヘルスの本格実施に向けて、全ての保険者において第2期データヘルス計画（平成30年度～35年度（予定））の策定や、加入者への意識づけ（PHR等）、予防・健康づくりへのインセンティブ、生活習慣病の重症化予防等、先進的なデータヘルス事業の全国展開を加速させるための事業の立ち上げ等を支援する。

イ 保険者協議会における保健事業の効果的な実施への支援【推進枠】

98百万円（1億円）

都道府県単位で医療保険者が共通認識を持ち、健康づくりの推進等を図るため、各都道府県の保険者協議会に対して、データヘルス事業の底上げや、都道府県内医療費分析等の役割を推進するための支援等を行う。

② 先進事業等の好事例の横展開等

25億円（17億円）

ア 糖尿病性腎症患者の重症化予防の取組への支援【推進枠】

59百万円（40百万円）

糖尿病性腎症の患者であって、生活習慣の改善により重症化の予防が期待される者に対して、医療保険者が医療機関と連携した保健指導を実施する好事例の横展開を進める。

イ 後期高齢者医療広域連合における後発医薬品の使用促進への支援【推進枠】

2.8億円（2.5億円）

後期高齢者医療広域連合が実施する後発医薬品差額通知の送付等、後発医薬品の使用促進を図るための取組への支援を行う。

ウ 重複頻回受診者等への訪問指導等及び高齢者の低栄養防止等の推進の支援【一部新規】【推進枠】

9.5億円（4.5億円）

レセプト等情報により選定した重複・頻回受診者等に対して、保健師等による訪問指導を実施することにより、適正受診の促進を図る。また、重複・多量投薬者等に対して、地域薬剤師会の協力を得て、薬剤師等による訪問指導及びその結果を処方医、薬局にフィードバックすること並びに周知広報（飲み残し、飲み忘れ防止等）、飲み残しの可能性が高い被保険者に対する服薬情報の提供、服薬相談に関する多職種研修会を行うことにより、医薬品の適正使用の推進を図る。

IV 主要事項（復旧・復興関連）

＜第1 東日本大震災や熊本地震からの復旧・復興への支援＞

（被災者・被災施設の支援）

- 被災地心のケア支援体制の整備（一部復興） 14億円（14億円）
東日本大震災及び熊本地震による被災者の心のケア等を継続的に実施するため、被災県に設置している「心のケアセンター」において、精神保健福祉士等の専門職種による仮設住宅等への訪問相談、アウトリーチによる保健医療の提供支援等を行うための体制整備を支援する。
- 障害福祉サービスの再構築支援（復興） 3億円（3億円）
被災地の障害者就労支援事業所の業務受注の確保、流通経路の再建の取組や障害福祉サービス事業所等の事業再開に向けた体制整備等に必要な経費について、財政支援を行う。
- 被災地における福祉・介護人材確保対策（復興） 91百万円（91百万円）
福祉・介護人材不足が深刻化している福島県の事情を踏まえ、県外から相双地域等の介護施設等への就労希望者に対して介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与等の支援を引き続き行うことにより、人材の参入を促進し、福祉・介護人材の確保を図る。
- 医療・介護・障害福祉制度における財政支援（復興） 133億円（133億円）
 - ① 避難指示区域等での医療保険制度の特別措置（復興） 87億円（87億円）
東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、医療保険の一部負担金や保険料の免除等の措置を延長する場合には、保険者等の負担を軽減するための財政支援を実施しているが、平成29年度についても、被災地の状況等を踏まえつつ、予算編成過程で検討する。
 - ② 避難指示区域等での介護保険制度の特別措置（復興） 46億円（45億円）
東京電力福島第一原発の事故により設定された帰還困難区域等及び上位所得層を除く旧避難指示区域等・旧避難指示解除準備区域等の住民について、介護保険の利用者負担や保険料の免除の措置を延長する場合には、保険者等の負担を軽減するための財政支援を実施しているが、平成29年度についても、被災地の状況等を踏まえつつ、予算編成過程で検討する。